

浜松商工会議所のミッション

会員企業と地域のニーズに応え、
中小・小規模事業者の成長支援や
地域経済の発展に貢献することで、
活力ある地域社会を創造する

第26期ビジョン

企業と人の成長を支え、信頼と伴走を基盤に、
挑戦と探求を重ねながら地域の持続的発展を実現する

【基本戦略】

【重点項目・主な取り組み内容】

【Ⅰ. 企業支援】

中小・小規模事業者の課題解決と挑戦を支援し、
持続的な成長を実現

Ⅰ-Ⅰ	<p>経営課題の解決力と持続的成長を支援 ～経営相談や専門家派遣を通じて、事業者の課題解決を迅速かつ的確に支援する～</p> <p>(1)『経営のかかりつけ医』として事業所が抱える多様な課題に対し、専門家との連携を通じて迅速かつ的確に対応できる体制を確立 (2)企業の成長を継続的にサポートするため、持続化補助金・経営力向上補助金を足がかりとした伴走支援の実施 (3)地域の支援機関（金融機関、税理士会、事業承継・引継ぎ支援センター等）との連携を構築し、案件の相互紹介と専門機能の補完を通じて、継続的な連携体制を構築</p>
Ⅰ-Ⅱ	<p>地域企業の成長機会提供と販路開拓を支援 ～催事や商談会等の開催・出展支援により、成長機会を創出し販路開拓を支援する～</p> <p>(1)商業系の商談会や催事を主催し、販路開拓やマッチングの機会を提供 (2)県外ものづくり企業とのマッチングを支援（浜松市と展示会共同出展） (3)産業支援団体連携により企業のニーズ調査と経営課題の解決支援</p>
Ⅰ-Ⅲ	<p>デジタル技術等を活用した生産性向上と業務効率化の実現 ～生成AI等のデジタルツールを活用したDX推進を通じて、生産性向上と業務効率化を支援する～</p> <p>(1)会員事業所・事務局内のDX推進の取組み事例、ノウハウの情報発信 (2)人手不足解消を目的にしたロボット展示イベント（導入支援）の実施 (3)会員企業の生産性向上と業務効率化を支援（DX推進特別委員会、経営塾、セミナー）</p>

【Ⅱ. 地域振興】

行政と連携し、人材・企業・文化を根付かせ、
人口維持と活力ある地域社会を実現

Ⅱ-Ⅰ	<p>地域企業の多様な人材確保と育成を支援 ～地域の魅力発信、移住支援、就職相談を通じて人材の確保・育成と外国人材等の活用促進を図る～</p> <p>(1)新卒や転職・移住者のUIターン就職の促進、高校生・大学生と地元企業の接点創出、外国人材の活用啓発支援（就職寄り添い相談、合同企業説明会、ジョブキャンプ等） (2)地域産業を牽引する人材育成としてビジネススクールを通じた従業員のスキルアップと次世代経営者育成プログラムの実施</p>
Ⅱ-Ⅱ	<p>会員の声を届け地域の未来を切り拓く政策提言の実施 ～地域の声を集約し、政策提言を強化するとともに、行政や他団体と連携して地域課題の解決を図る～</p> <p>(1)幅広く会員の声を集め、浜松市と密に情報交換し、効果的な要望活動を実施 (2)浜松市、浜松・浜名湖ツーリズムビューロー、浜松まちなかにぎわい協議会、商店街等と連携し、中心市街地のにぎわい創出に繋がるイベントの実施</p>
Ⅱ-Ⅲ	<p>地域の持続可能な発展を支える取り組みの強化 ～新事業展開とカーボンニュートラルの推進、災害時対応と早期地域再生を強化する～</p> <p>(1)カーボンニュートラルの推進に向け、浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアムと連携 (2)他地域（大田区・愛知県等）と交流を強化し、企業の経営課題や新事業展開を支援 (3)災害時に地域全体を支える支援体制の構築を検討と事業所のBCP策定支援</p>

【Ⅲ. 組織強化】

職員の成長と働きやすさを確保し、財務・データ・仕組みを通じて商工会議所の基盤を進化させる

Ⅲ-Ⅰ	<p>会員企業と地域社会を支える柔軟な運営体制の確立 ～会員ニーズに応じた情報発信を強化し、事業への参画を促す運営体制を構築する～</p> <p>(1)利用状況とニーズ情報のデータベース化と分析結果の可視化によるサービス改善 (2)メール配信を起点とした情報発信機能の強化 (3)RPAを活用した労働保険事務手続きのメール化による迅速な情報提供体制の構築</p>
Ⅲ-Ⅱ	<p>データを活用した強靱な組織運営の実現 ～DX推進とデータ活用を通じて、業務効率化と会員サービスの質向上を図る～</p> <p>(1)生成AI活用の高度化に向けた活用ノウハウ蓄積と活用事例の共有 (2)付加価値を生む業務時間創出のため、デジタルツール活用による業務効率化 (3)顧客行動分析を活用した共済営業データ提供による加入促進</p>
Ⅲ-Ⅲ	<p>信頼される商工会議所の実現と職員育成の推進 ～財政基盤の強化に努め、職員のウェルビーイングを大切にし、能力開発を通じて信頼される組織を目指す～</p> <p>(1)新評価制度の定着による人材育成の仕組み化と主体的な行動の促進 (2)等級ごとの役割を明確化し、業務分担見直しを通じて組織全体の効率性と企画力を向上 (3)会員数13,000をベースとした組織運営に向けた新規会員の獲得と退会防止への取組み強化</p>